

第13回原子力防災会議 議事要旨

1. 開催要領

開催日時：令和7年6月27日（金）9：35～9：55
場 所：官邸4階大会議室
出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題1. 「柏崎刈羽地域の緊急時対応」の確認結果について（報告）

3. 配付資料

資料1 「柏崎刈羽地域の緊急時対応」について
資料2 柏崎刈羽地域の緊急時対応（概要版）
資料3 柏崎刈羽地域の緊急時対応（全体版）
参考資料1 柏崎刈羽地域の緊急時対応に係るQA集
参考資料2 「緊急時対応」の取りまとめ状況

4. 会議概要

（1）議題

（議題1）

- ・浅尾原子力防災担当大臣から、本年6月11日に開催した、「柏崎刈羽地域原子力防災協議会」において、「柏崎刈羽地域の緊急時対応」について確認を行った旨報告。
- ・詳細について、浅尾原子力防災担当大臣から説明。

（2）質疑応答・意見の概要

議題1についての説明を受けて、出席者から次のとおり発言があった。

（山中原子力規制委員会委員長）

- ・柏崎刈羽地域原子力防災協議会において確認された「柏崎刈羽地域の緊急時対応」は、原子力災害対策指針に沿った具体的かつ合理的なものであると考えている。
- ・原子力規制委員会としては、今回確認された計画等に基づき緊急時の役割を確実に果たしていく。
- ・自然災害と原子力災害が複合して発生した際に、住民の生命・健康を守るために、原子力災害からの防護だけでなく指定避難所の整備や生活必需品の確保など自然災害に対する備えが十分であることが重要となるため、関係省庁においては原子力災害対応と自然災害対応との連携強化に資する取組をお願いする。

（坂井防災担当大臣兼国家公安委員会委員長）

- ・自然災害と原子力災害の複合災害に的確に対応できるよう、政府本部と原子力災害対策本部における情報収集、意思決定及び指示・調整の一元化にしっかりと取り組んでいく。
- ・原子力発電所において災害が発生した場合、警察では、速やかに対処体制を構築するとともに、関係機関と連携し、住民の安全を最優先として避難住民の誘導などの活動を行う。
- ・被害状況等を踏まえ、警察災害派遣隊を派遣し、対応の強化を図っていく。

(村上総務大臣)

- ・総務省としては、不測の事態が生じた場合には、関係県の要請などに応じ、緊急消防援助隊の派遣により、傷病者の搬送など、住民避難について、広域的に支援をしていく。

(高見国土交通大臣政務官)

- ・国土交通省としては、避難路の整備や除雪について、関係機関と連携しながら対応していく。
- ・原子力災害発生時には、海上保安庁が海上における警戒活動、放射線モニタリングの支援を行うほか、避難経路等が使用出来ない場合には、海路や空路での避難に速やかに対応していく。

(中谷防衛大臣)

- ・柏崎刈羽地域において原子力災害が発生した場合、防衛省・自衛隊では、本年3月に新設された統合作戦司令官による一元的な指揮の下、陸海空自衛隊の部隊が、住民の命を守る活動を全力で実施することになる。
- ・具体的には、関係省庁や自治体と緊密に連携し、住民の避難支援、人員及び物資の緊急輸送、簡易除染、人命救助のための道路啓開、豪雪時における避難時の道路除雪などの活動を実施する。
- ・今回取りまとめられた緊急時対応を踏まえ、関係省庁や自治体等と防災訓練等を通じて連携を更に深め、自衛隊に求められる役割をしっかりと果たせるよう、引き続き万全を期す。

(あべ文部科学大臣)

- ・公立小中学校は約95%が避難所として指定を受けている一方、体育馆の空調整備率は22.7%と全国的に低い状況。こうした状況を踏まえ、避難所となる体育馆の空調整備を加速するため、令和6年度補正予算に779億円を計上し、新たに臨時特例交付金を設けたところであり、本交付金を活用し、地方公共団体において計画的に実施いただきたい。
- ・万が一事故があった場合、原子力損害賠償法では、「風評被害」や「企業の営業停止による損害」も含め、事故との相当因果関係が認められる損害に対して、適切な賠償を行うこととされている。適切な補償が行われるよう、政府としても万全を期す。

(武藤経済産業大臣)

- ・今回の緊急時対応を踏まえ、東京電力に対して、住民避難時の線量検査や

放射線防護資機材の貸与など、原子力災害時の対応に、他の事業者とも緊密に連携してしっかりと取り組むよう、指導していく。

- ・経済産業省として、「協議の枠組み」のもと、避難路の充実・強化に向けて、新潟県、関係省庁と連携して取り組んでいく。
- ・今週月曜日、東京電力から、除排雪の体制強化、屋内退避環境の整備などへの貢献や、社外の方の力も借りて自らのガバナンス体制を強化する取組について報告を受けた。引き続き、地域の声にしっかりと向き合って対応していくとともに、地域・社会の信頼回復に向け、新たな体制の下で、自律的な改善に向けた不断の取組を徹底するよう、指導していく。

(浅尾原子力防災担当大臣)

- ・今回の緊急時対応の取りまとめに当たり、関係省庁には、様々な御協力をいただき、御礼を申し上げる。
- ・自衛隊、警察庁、消防庁、海上保安庁といった実動組織の支援には、自治体から強い期待が寄せられている。各担当の大臣には、万が一の場合の対応についてお願ひしたい。
- ・新潟県が豪雪地帯であることを踏まえ屋内退避環境の整備等に取り組む。
- ・緊急時対応の実効性は、住民の理解と自治体を含む対応要員の対応力が重要。最新の地域の実情などを踏まえた緊急時対応の必要な改定についても、今後とも地域原子力防災協議会にて確認して進めていく。
- ・引き続き、国民の生命・身体を守ることを第一として、関係省庁や関係自治体と一体となって、継続的改善に取り組んでいく。

(3) 閉会

最後に、石破内閣総理大臣より挨拶。要旨は次のとおり。

- ・本日、「柏崎刈羽地域の緊急時対応」を了承した。
- ・家屋の倒壊など能登半島地震の経験を踏まえつつ、新潟県は豪雪地帯であることから、豪雪時に原子力災害との複合災害が発生した場合の避難経路の確保や人命救助のための除雪作業など、地域固有の課題に対応する必要がある。そうした中で、計画をまとめていただいた新潟県を始めとする自治体、関係機関の御協力に感謝申し上げる。
- ・国は、万が一の事態が発生した場合にも、国民の生命や財産を守る重大な責務を負っている。関係自治体、事業者と緊密に連携をし、訓練などを通じて、この計画を継続的に検証、改善していくことが重要である。
- ・関係大臣においては、豪雪時等の複合災害にも備え、避難経路や屋内退避環境の整備、実動組織による支援を強化するなど、避難を円滑に進める施策を実行してください。

(以上)

出席者一覧

議長	内閣総理大臣	石破 茂
副議長	内閣官房長官 沖縄基地負担軽減担当 拉致問題担当	林 芳正
副議長	環境大臣 内閣府特命担当大臣（原子力防災）	浅尾 慶一郎
副議長	原子力規制委員会委員長	山中 伸介
議員	総務大臣	村上 誠一郎
議員	法務大臣	鈴木 鑑祐
議員	外務大臣 (代理出席：外務大臣政務官)	岩屋 肇 生稻 晃子)
議員	財務大臣 内閣府特命担当大臣（金融） デフレ脱却担当	加藤 勝信
議員	文部科学大臣	あべ 俊子
議員	厚生労働大臣 (代理出席：厚生労働大臣政務官)	福岡 資磨 吉田 真次)
議員	農林水産大臣	小泉 進次郎
議員	経済産業大臣 原子力経済被害担当 GX実行推進担当 産業競争力担当 内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）	武藤 容治
議員	国土交通大臣 水循環政策担当 国際園芸博覧会担当 (代理出席：国土交通大臣政務官)	中野 洋昌 高見 康裕)
議員	防衛大臣	中谷 元
議員	デジタル大臣 デジタル行財政改革担当 行政改革担当 国家公務員制度担当 サイバー安全保障担当 内閣府特命担当大臣（規制改革） (代理出席：デジタル大臣政務官)	平 将明 岸 信千世)

議員	復興大臣 福島原発事故再生総括担当	伊藤 忠彦
議員	国家公安委員会委員長 国土強靭化担当 領土問題担当 内閣府特命担当大臣（防災、海洋政策）	坂井 学
議員	女性活躍担当（国務大臣） 共生社会担当 内閣府特命担当大臣（こども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画、共生・共助）	三原 じゅん子
議員	経済再生担当（国務大臣） 新しい資本主義担当 賃金向上担当 スタートアップ担当 全世代型社会保障改革担当 感染症危機管理担当 防災庁設置準備担当 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）	赤澤 亮正
議員	(代理出席：内閣府副大臣)	瀬戸 隆一)
議員	経済安全保障担当（国務大臣） 内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、経済安全保障）	城内 実
議員	(代理出席：内閣府大臣政務官)	友納 理緒)
議員	国際博覧会担当（国務大臣） 新しい地方経済・生活環境創生担当 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、地方創生、アイヌ施策）	伊東 良孝
議員	環境副大臣兼内閣府副大臣	中田 宏
議員	環境大臣政務官兼内閣府大臣政務官	勝目 康
議員	内閣危機管理監	小島 裕史
事務局次長	内閣府政策統括官（原子力防災担当）	松下 整